

ブログ「中東と石油」:https://blog.goo.ne.jp/maedatakayuki_1943

ブログ OCIN the Cloud:<https://huangyeyiye.blogspot.com/>

ホームページ OCIN INITIATIVE:<http://ocininitiative.maeda1.jp/>

ホームページ MY LIBRARY:<http://mylibrary.maeda1.jp/>

マイライブラリーNo.:0527

2021.3

地に墮ちたサウジ外交 Part3: 取り残されたサウジアラビア

これまでサウジアラビアはイスラムの盟主と讃えられイスラエル・パレスチナの中東和平問題で一貫してイスラエルと対決することでイスラム諸国の支持を得てきた。その一方、世界最大の産油国として世界のエネルギー供給の安定に寄与し、さらに豊富なオイルマネーで米国のウォール街及び軍需産業の繁栄を支えてきた。さらに経済力を背景にアラブ唯一の G20 加盟国として国際的な地位と発言力を獲得した。そして中東最大の親米国として米国のイラン制裁の一翼を担い、アラビア半島の要として地域にのみを利かせてきた訳である。

しかしイスラエルと UAE が和平協定を締結、バハレーン、スーダン、モロッコがそれに続いたことで、サウジアラビアはアラブ諸国の政治的リーダーとしての自負を傷つけられた。石油についても米国がシェールオイル・ガス開発でエネルギーの自給体制を確立し、サウジアラビアの重要性が薄れている。かつての OPEC 石油カルテルの威光の再現を目指した OPEC+(プラス)体制でもロシアに引掻き回されるばかりである。そしてアラビア半島南端のイエメン内戦では政権内部の内紛に力をそがれ、自国領土が反政府フーシ派のドローン攻撃に晒される始末である。

1. イスラエル和平で UAE に出し抜かれ、バハレーンにもコケにされる。



イスラエルとの和平は、(中東・パレスチナ紛争の敗者として1979年及び1994年に和平に応じたエジプトとヨルダンの二カ国を除き)アラブ諸国にとってタブーであった。しかし実際問題としてアラブが束になってもイスラエルに合わないことは明らかである。そのことを最もよく理解しているのが湾岸 GCC 諸国の第二あるいは第三世代の王子たちであり、その代表格がサウジアラビアとアブダビの両ムハンマド皇太子である。

特に1985年生まれのスウジアラビアのムハンマド皇太子(通称 MbS)は、中東戦争を知らずパレスチナ問題に対しても関心が薄い。彼はむしろ米国との関係強化に熱心である。米国トランプ政権は在イスラエル大使館のエルサレムへの移転、ゴラン高原の併合容認など極端なイスラエル寄りの政策を実施する一方、イラン核合意から離脱し経済封鎖を強化してイラン敵視政策を打ち出した。このトランプ政権の方針がアラブ圏における外交の主導権を握ろうとする MbS の野心に火をつけた。

トランプ米大統領とネタニヤフ・イスラエル首相及び MbS の間を取り持ったのがトランプの娘婿でユダ

ヤ教徒のクシュナーである。トランプとクシュナーは政権のレガシー(神話)を高めるためイスラエルとアラブとの和平実現を目指した。MbS は自国こそがその最短距離にいると考えたのである。しかし保守的な父サルマン国王は、アブダラー前国王時代のイスラエル・パレスチナ二国併存の和平提案に固執、イスラエルとの単独和平には応じない。国王はほとんどの政策を皇太子の自由にさせているもののイスラエル・パレスチナ問題だけは頑固に譲らないのである。国王・皇太子の親子間には大きな意見の相違がある。

大統領再選を目指していたトランプは国内ではコロナ対策で後れを取ったため、失地回復を外交に求めイスラエルとアラブ諸国の和平実現を目指した。イスラエルを熱烈に擁護するキリスト教福音派の支持を確かなものにするのが目的である。しかしサウジアラビアは国王と皇太子の意見が分かれ、目前に迫った大統領選挙には間に合わない。そこで米国はUAEに誘いをかけた。UAE が欲しがっているF-35ステルス戦闘機を餌にイスラエルとの和平を持ち掛けたのである。

バハレーンとは言えば、イラン系のシーア派住民が多数を占め、少数派でスンニ派のハリーフア王家が支配しており体制が不安定である。そのバハレーンには米国第五艦隊の基地があり 1 万人近い米兵が駐留している。これまでハリーフア王家はサウジアラビアに対して忠犬のごとく従順であったが、王家安泰の後見人に米国を選んだ。バハレーンは政治的・経済的なパトロンであったサウジアラビアをコケにしたのである。

MbSは自らを中東のフィクサーと過信し、トランプ米国大統領(当時)及びプーチン・ロシア大統領とのホットラインをセールスポイントにして強引な政治・エネルギー外交を展開しようとした。しかし、彼は今や自らが裸の王様であることを思い知らされたのである。

2. 名ばかりのイエメン有志連合:支えるのはサウジのみ



元来部族社会の色合いが濃いイエメンは、サーレハ大統領が2011年の「アラブの春」で失脚した後、内戦状態に陥った。首都サナアを含む北部一帯はフーシ族の居住地域であるが、イスラム教シーア派のフーシは同じシーア派のイランの支援を受けており、国境を接するスンニ派のサウジアラビアにとっては厄介な存在である。

サウジアラビアはサーレハの後継者でスンニ派のハディ政権を支援したが、政権基盤の弱いハディ勢力はサナアを追われ、首都を南部のアデンに移した。ハディ政権はアデンで南部武装勢力と連合してフーシ派に対抗しようとしたが、南部地域は元々独立志向が強く連合勢力内部では両者の対立が絶えなかった。加えてフーシ派の攻勢にさらされアデンの防衛すらままならない有様であった。

見かねたサウジアラビアは2015年に UAE、スーダンなど中東北アフリカ諸国を巻き込んだ有志連合を結成、地上戦では勝ち目がないため、米国のバックアップのもとで空爆を敢行した。ハディ大統領以下

イエメン政府閣僚はサウジアラビアの首都リヤドで政務を執ると言う亡命政権の様相を呈している¹。地上の戦闘と空からの爆撃でイエメン全土は荒廃、大勢の避難民が発生し、イエメンは世界で最も貧しく危険な破綻国家となった。サウジアラビアはハディ政権が国際的に認知された正統政権であり、対するフーシ派はテロ国家イランに支援されたテロ組織であると国連で非難演説を繰り返した。

内戦はサウジアラビアとイランによる代理戦争の様相を呈しており両者とも非難されるべきは同じである。しかしイエメン一般市民から見れば、外国のサウジ空軍戦闘機の爆撃の方が、同じイエメン人のフーシ派反政府軍より反感を買っていることは間違いないであろう。戦闘機ではるか上空から空爆するサウジのパイロットたちには身の危険もなく、テレビゲーム感覚で手当たり次第に爆撃しているとも言えよう。

近代装備の差は歴然だった。それでもハディ政権軍と有志連合はフーシ派に押されっぱなしである。南部武装勢力は有力な地元部族でありそれなりの戦闘能力を有している。結局イエメンは今も部族が幅を利かす国であり、有力部族の後ろ盾が無くサウジ有志連合軍に頼るハディ政権はフーシ派はおろか南部勢力にも対抗できないのである。それでもサウジアラビアは有志連合の旗を押し立ててハディ政権を支え続けている。シーア派のフーシ勢力がイエメンの支配権を握ればサウジアラビアのサウド家そのものが危くなることは間違いないからである。

もたつきにしびれを切らして UAE が戦線を離脱した。UAE は有力な南部武装勢力を支えていたが、ハディ勢力と南部勢力の内部争いが表面化したことが大きな要因である。エジプトなど UAE 以外の有志連合国は元々イエメン介入に消極的である。この結果イエメン内戦を外部から支えるのはサウジアラビアだけとなった。まともな地上戦闘兵力を持たないサウジアラビアはスーダンから前線兵士を調達し、また米国から金にあかせてミサイルや、ドローン、砲弾を調達しているのが現在の姿である。貧乏なスーダンは傭兵の派遣で潤い、米国は高みの見物をしながら兵器輸出で潤うと言うわけである。サウジアラビアは財布の底が抜け、財政がどんどん悪化する。

サウジ一国が支えるイエメン有志連合はいつまでも続かない。それどころかサウジはイエメン領内からのイラン製ドローン攻撃を受けている。パトリオットミサイルで必死に迎撃しているが、ごく最近では首都リヤドで撃墜されたドローンの残骸が民家に落下するという事件も発生し²、サウジ自身の安全が脅かされる事態になっている。国防大臣でもある皇太子 MbS に安眠できない日々が続く。

3. 米国にすがりつくサルマン国王父子



現在のサウジアラビアは、サウド家なかでもサルマン国王とムハンマド皇太子(略称 MbS)及びアブドルアジズ王子の親子3人が牛耳っている。国王が首相、皇太子が国防相、そしてアブドルアジズ王子が石油相であり、同国の政治・経済・外交・国防問題はサルマン国王父子が独占し異論を許さない独裁体制である。

サウジアラビアはイランに対抗するイスラム教スンニ派の盟主、あるいは世界のエネルギー供給を左右する OPEC の

盟主であり中東アラブの大国であるとの評価が定着している。しかし一歩踏み込むとサウジアラビアはその国名が示す通りあくまでも従来から「サウド家のアラビア」であった。即ちサウド家が石油の富を一般国民に分配すること(いわゆるレンティア国家政策)で正統な支配者であることを内外に認めさせてきたのである。最近ではそれが「サルマン国王一族のサウジアラビア」に変質しつつある。国王は一族の生き残りのために国際社会に「サウジアラビア」と言う国家を認知させることに必死なのである。

しかしサウジアラビアそのものは国家として極めて脆弱である。サウジアラビアは中東諸国の中で経済力こそ抜きん出ているが、その他の面ではイランはもとより、トルコ、エジプトに到底かなわない。人口がサウジよりはるかに少ないイスラエルにすら太刀打ちできず、最近ではイエメンにもてこずっている。それらの弱点をカバーしてきたのが米国との緊密な関係であった。

大統領就任後最初の外国訪問先にサウジアラビアを選んだことに始まり、トランプ政権時代の米国・サウジ関係は極めて良好であった。その後も大統領がイランとの核合意を破棄、サウジを中核とするイエメン有志連合結成を後押しし、イエメン・フーシ派をテロ組織に認定してサウジアラビアを喜ばせた。

サウジアラビアは感謝の証しとしてトランプ大統領の来訪時に数千億ドルの武器を買付け、皇太子 MbS は大統領娘婿クシュナーの中東和平工作を積極的に応援した。この頃が皇太子の絶頂期であった。しかし慢心した MbS は取り返しをつかない過ちを犯した。イスタンブールのサウジ領事館におけるカショギ記者殺害事件である³。MbS がカショギ氏殺害を指示または了解したことは誰の目にも明らかであり、米国の CIA の報告書ですらその事実を示している。だがトランプ大統領は事実を認めず CIA の報告書も在任中は公表しなかった。

MbS は息を吹き返すかに見えたがヨーロッパ各国はじめ米国以外は MbS に対する疑惑を強めた。国営石油会社サウジアラムコのニューヨークあるいはロンドン上場は無期限延期となった。国際的なステータスの回復を求めた MbS の思惑はことごとくはずれている。

トランプ政権のレガシー(神話)作りの本命であったイスラエルとアラブとの和平問題で、MbS はクシュナーとの親密な関係をてこに和平の先駆けを狙ったが、慎重論の父サルマン国王との間で確執が生まれ UAE に先を越された⁴。

米国バイデン政権の誕生により事態は一層不利になっている。バイデンが副大統領であったオバマ政権時代に米国・サウジ関係は最悪だったが人権と女性尊重を重視するバイデン政権はサウジアラビア、特に MbS に容赦がない。

米国政府は CIA のカショギ事件報告書を公表し、MbS の腹心の部下に経済制裁を課した。大統領がサルマン国王に電話したのは就任 1 カ月後で、しかも MbS は国務長官に相手をさせた。これは外交交渉のカウンターパートとして当然のことであるが、トランプ前大統領時代の厚遇に慣れた MbS にすれば不満だったに違いない。

エネルギー問題では米国自身が石油の100%自給体制を確立した。環境問題を見据えれば石油から

再生エネルギーへの転換が求められており、石油王国サウジアラビアは米国の視野から消えつつある。イスラエルとアラブ諸国との和平は UAE に続きバハレーン、スーダン、モロッコと広がり、当面サウジアラビアを抱き込む必要はない。さらに米国はイエメン・フーシ派をテロ組織のリストから削除し、サウジアラビアに和平を促している。米国の外交政策の最大の関心事は中国封じ込めであり、中東からは手を引く意向である。

今やサウジアラビアは国際舞台で取り残されつつある。しかし同国にとって頼れる相手は米国しかない。サルマン国王父子はバイデン政権の歡心を買うために必死である。OPEC でロシアはじめ他国が協調減産を緩和しようとする中で、サウジ一国だけが百万 B/D の自主減産を続けていることも考えようによっては米国向けのアピールと言えなくもない。何故なら減産したサウジにとっては値上がりの恩恵は帳消しであるが、米国の石油産業にとっては「漁夫の利」になるからである。サウジアラビアの自主減産は米国に対する自己犠牲的忠誠心を示していると言えよう。

失地回復のためなりふり構わず米国に秋波を送っているのが最近のサウジアラビアの姿である。

以上

本件に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

荒葉一也

Arehakazuya1@gmail.com

¹ New Yemeni power-sharing govt sworn-in in Saudi Arabia

2020/12/27 Khaleej Times

<https://www.khaleejtimes.com/region/mena/new-yemeni-power-sharing-govt-sworn-in-in-saudi-arabia>

² World leaders condemn Houthi attack on Riyadh

<https://www.arabnews.com/node/1817346/saudi-arabia>

2021/2/28 Arab News

³ レポート「どうなる？カシヨギ記者殺害事件の幕引き」(2019年4月)参照。

<http://mylibrary.maeda1.jp/0464KhashoggiCase.pdf>

⁴ レポート「和平合意で急速に深まるイスラエルと UAE の関係」(2020年11月)参照

<http://mylibrary.maeda1.jp/0517UaeIsraelPeaceAccord.pdf>